

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井利彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 横山俊賢

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 横山俊賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第91期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	370,394	338,957	127,578	116,655	474,515
営業利益	(百万円)	13,757	13,348	4,689	5,836	15,142
経常利益	(百万円)	13,152	12,246	4,479	5,409	14,171
四半期(当期) 純利益	(百万円)	6,558	7,916	2,589	3,232	6,020
純資産額	(百万円)			116,471	120,550	113,199
総資産額	(百万円)			317,904	290,479	287,296
1株当たり 純資産額	(円)			368.88	379.16	357.85
1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	21.15	25.53	8.35	10.43	19.42
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期) 純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			36.0	40.5	38.6
営業活動による キャッシュ・ フロー	(百万円)	1,833	18,831			15,282
投資活動による キャッシュ・ フロー	(百万円)	12,223	10,990			14,740
財務活動による キャッシュ・ フロー	(百万円)	27,520	21,403			16,085
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末) 残高	(百万円)			20,685	6,095	19,564
従業員数	(名)			6,313	6,691	6,250

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

新規(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Fisher King Seafoods Ltd.	カナダ ノヴァスコシア州	123万 カナダドル	水産事業	25.0 (25.0)				

(注) 1 「主要な事業の内容」は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	6,691 (4,697)
---------	------------------

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	31
---------	----

(注) 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	16,202	15,058	7.1
水産	1,587	1,715	8.1
畜産	350	298	14.9
低温物流	226	169	24.9
その他	163	227	39.3
合計	18,529	17,469	5.7

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	15,732	10,946	30.4
水産	19,978	16,014	19.8
畜産	23,634	18,593	21.3
低温物流	75	87	15.6
不動産	20		
その他	53	68	28.8
合計	59,496	45,710	23.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(株ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	対前四半期 連結会計期間 比較	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	対前四半期 連結会計期間末 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
645	294	54.4	613	396	35.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	対前四半期連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	44,631	40,001	10.4
水産	22,450	20,553	8.4
畜産	24,359	20,407	16.2
低温物流	33,989	33,473	1.5
不動産	1,430	1,388	2.9
その他	716	831	16.1
合計	127,578	116,655	8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《日本経済の概況》

- ・アジア向けの輸出が大幅に増加していることや、在庫調整も概ね一巡し設備投資が下げ止まりつつある一方、引き続き企業収益は大幅に減少しており、雇用情勢も完全失業率が高い水準で推移しているなど景気は依然として低迷
- ・厳しい雇用環境が継続し実質所得も減少傾向にあるなか、個人消費は経済政策の下支え効果で持ち直しの動きが続く

《食品・物流関連業界の概況》

- ・食品業界では、消費者の内食志向が強まり家庭用マーケットは回復傾向にあるものの、大手小売業者によるプライベートブランド(PB=自主企画)商品の拡大など低価格化が進む
生産面では、原材料調達コストが安定的に推移
- ・低温物流業界では、景気低迷により荷動きが低調に推移し、減少傾向にあった在庫量は前年を下回る
運送需要も低迷し依然として厳しい状況が続く

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	127,578	116,655	10,922	8.6
営業利益	4,689	5,836	1,146	24.5
経常利益	4,479	5,409	929	20.8
四半期純利益	2,589	3,232	642	24.8

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

低温物流事業は、国内は新設センターの稼働で増収効果があるものの、海外は景気の低迷やユーロ安(円高)により減収、また、低価格志向の影響を受けた加工食品事業や水産・畜産事業は商品の絞り込みを進めたことなどもあり取扱いが大きく落ち込み、全体の売上高は前期を下回る

連結営業利益のポイント

低温物流事業は欧州地域の景気低迷やユーロ安(円高)の影響により減益となるものの、加工食品事業は原材料調達コストが安定し、水産・畜産事業も商品の絞り込みを徹底したことなどによりそれぞれ増益となり、全体の営業利益は1.1億円の増益

連結経常利益および純利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益および四半期純利益はそれぞれ増益

(2) セグメント別の概況

加工食品事業

《業績のポイント》

- ・ 売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移、業務用調理冷凍食品は低価格志向への対応遅れや商品の絞り込みなどにより減収となったものの収益性は大幅に改善

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	44,706	40,085	4,620	10.3
営業利益	329	1,055	726	220.9

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比2.1%の減収 商品利益は増益)

- ・ 肉食志向の強まりなどにより、家庭用マーケットは中国製品に係る事件の落ち込みから回復 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比4.1%の増加) するなか、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある「えびピラフ」が引き続き好調に推移し増収・増益
- ・ 「ミニハンバーグ」、「焼おにぎり」の増量キャンペーンを実施

業務用調理冷凍食品 (前期比19.4%の減収 商品利益は増益)

- ・ 市場環境の変化から売上げを落としていたコロッケ、ハンバーグなどの主要カテゴリーに「北海道サクッと男爵コロッケ」、「やわらかディッシュハンバーグ」など値ごろ感のある新商品を投入するも商品アイテムの集約を行ったことなどから減収
- ・ 製品・原材料の調達コストは安定、商品アイテムの集約を行うことで収益性は改善し商品利益は増益

農産加工品 (前期比0.8%の減収 商品利益は増益)

- ・ 家庭用は枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリーなどが伸長、業務用は自然解凍で使用できる「そのまま使えるシリーズ」が好調となるもプライベートブランド (P B = 自主企画) 商品の売上げ減少により減収、商品利益は確保

アセロラ (前期比21.6%の減収 商品利益は減益)

- ・ アセロラ飲料事業を譲渡 (売上げ移行は12月より) し、今後はグローバルにアセロラ原料事業を展開

ウェルネス食品 (前期比19.7%の増収 商品利益は増益)

- ・ 食べ応えや野菜量にこだわったカロリーコントロール食「気くばり御膳プラス」が好調に推移

水産事業

《業績のポイント》

- ・ 不採算商材の取扱いを絞り込んだことや市況が好調に推移した前期に比べ販売単価が下落したことなどから減収となるものの、差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに注力したこと、および固定費が引き続き低水準に維持されたことから採算性は安定し増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	22,600	20,643	1,957	8.7
営業利益	76	449	372	488.0

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比8.4%の減収 商品利益は増益)

- ・ 市況が低迷するものの素材品、加工品ともに差別化商品の販売に注力し、取扱数量は前期を上回り増益

水産品 (前期比9.8%の減収 商品利益は増益)

- ・ 調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長したものの、市況が不安定に推移した「さけ・ます」・「凍魚」などの取扱いを絞り込んだことにより減収となるも利益は確保

畜産事業

《業績のポイント》

- 消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少したことなどから輸入品の販売が落ち込むものの国産品の取扱いが比較的順調に推移し、利益は確保

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	25,693	21,056	4,637	18.0
営業利益	21	320	299	-

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉(前期比23.0%の減収)

- 純和鶏などのブランド品の取扱いに注力し、国産品の取扱数量は前年並みを確保するも、市況が低迷したことに加え輸入品の販売で苦戦し減収

牛肉(前期比20.6%の減収)

- 国産品の取扱いは拡大したものの和牛などの高級品の販売は苦戦、消費低迷の影響で加工原料需要も落ち込み減収

豚肉(前期比15.6%の減収)

- 加工業者向けの取扱いが低迷し、輸入品の販売は苦戦、国内品の取扱数量は伸長するものの販売価格の下落により減収

低温物流事業

- 当第3四半期会計期間(10月~12月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	2,754	3.8	34.8	0.2
当社グループ	711	1.2	38.2	1.7

(国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- 下期に入り在庫の減少傾向が顕著になるとともに、運送需要も引き続き厳しい状況が続く

《業績のポイント》

国内は物流ネットワーク事業の新設センターの稼働や地域保管事業のローコスト運営の徹底により増収・増益となるものの、欧州地域の景気低迷やユーロ安(円高)の影響を受け、海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

(売上高)

(単位：百万円)

(営業利益)

(単位：百万円)

	前第3 四半期 会計期間	当第3 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)		前第3 四半期 会計期間	当第3 四半期 会計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	18,892	19,982	1,090	5.8	物流ネットワーク	782	711	70	9.1
地域保管	12,381	11,991	389	3.1	地域保管	1,831	1,929	98	5.4
海外	5,842	4,236	1,605	27.5	海外	529	140	388	73.4
エンジニアリング	428	652	223	52.0	エンジニアリング	0	22	22	-
共通	-	-	-	-	共通	63	47	15	-
合計	37,544	36,863	681	1.8	合計	3,080	2,755	325	10.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- 運送需要低迷による主要商材の取扱物量の減少や通過型物流センターの取扱商材の低価格化などの影響はあるものの、新設物流センターの稼働などにより、売上げは前期を上回る
- 車両の効率活用などローコスト運営に努めたものの、新設物流センターの立ち上げ費用が高み営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- 地域密着営業の継続による集荷に努め業界を上回る在庫水準を維持するものの、下期に入り在庫の減少傾向が顕著になるとともに、荷動きも低迷したことなどから、売上げは前期を下回る
- 年末商材の取り込みおよびローコスト運営に徹するとともに電力料の値下がり効果なども寄与し、営業利益は前期を上回る

海外事業(平成21年7月~平成21年9月)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- 保管事業で在庫水準に回復の兆しは見られるものの、景気低迷や前期に比べユーロ安(円高)になったことなどから大幅な減収・減益

中国(上海)

- 主力のコンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量が減少するなか、輸配送売上の拡大、ローコスト運営に努めたものの売上げ、利益ともに前期を若干下回る

不動産事業

《業績のポイント》

- ・前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことなどにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,775	1,740	35	2.0
営業利益	1,012	955	57	5.7

その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で、新型インフルエンザの流行によりインフルエンザ簡易診断キットの取扱高が増えたことや組織染色製品の販売も好調に推移したことなどから、その他の事業全体は増収・増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,611	1,717	106	6.6
営業利益	7	135	128	-

(3) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	287,296	290,479	3,183
負債	174,096	169,929	4,167
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	96,492 (71,766)	14,002 (16,138)
純資産	113,199	120,550	7,350
D / E レシオ(倍) (リース債務を除く)	1.0 (0.8)	0.8 (0.6)	0.2 (0.2)

(注) D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

総資産のポイント

- ・季節的要因や当会計期間末日が金融機関の休業日であったことなどにより受取手形及び売掛金が130億円増加した一方、前期に前倒しで調達した資金を長期債務の返済に充当し現金及び預金が128億円減少したことや、たな卸資産が40億円減少したことなどから流動資産は44億円の減少
- ・設備投資により有形固定資産が58億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は76億円の増加

負債のポイント

- ・季節的要因などにより買掛金が40億円、設備投資によりリース債務が21億円増加した一方、長期債務の返済などにより有利子負債(リース債務を除く)が161億円減少した結果、負債は41億円の減少

純資産のポイント

- ・四半期純利益79億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が51億円増加したことに加え、評価・換算差額等が14億円増加したことなどにより純資産は73億円の増加

D / E レシオは、有利子負債の減少などにより前会計年度末に比べ0.2ポイント低下

(4) キャッシュ・フローの状況（当第3四半期連結会計期間）

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書を添付しておりませんが、同期間の状況を記載しております。

(単位:百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	8,847	7,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,096	4,951	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,041	3,537	25,578
フリーキャッシュ・フロー	4,185	3,895	8,081

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益54億円、減価償却費34億円を計上したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは88億円の収入、また、たな卸資産の適正化に努めたことなどにより、営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出額が前第3四半期会計期間を大きく下回ったことから、前連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは79億円の増加

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは49億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは35億円の支出

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様にご提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始した中期経営計画では、財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図っております。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界十数カ国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

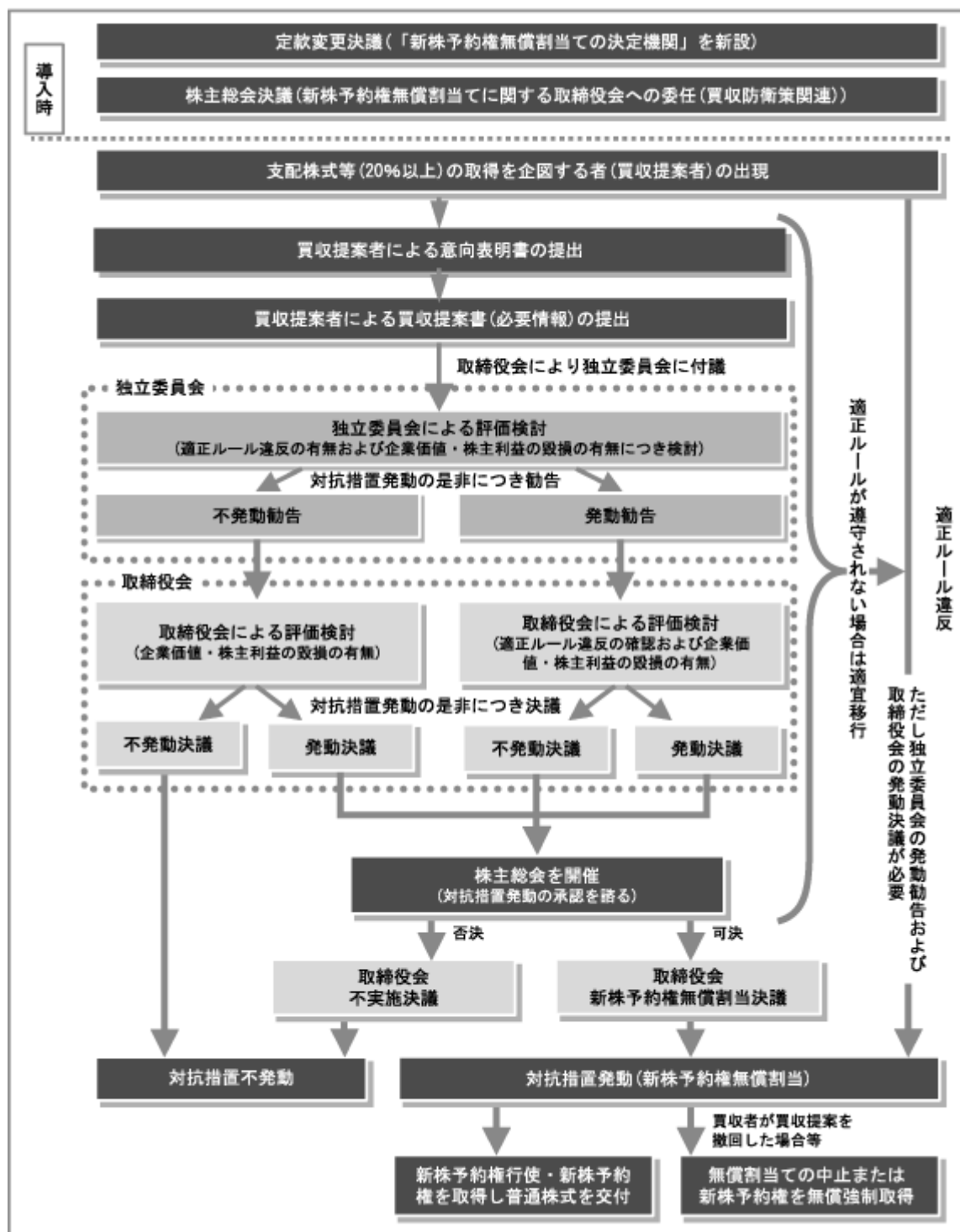
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下、本適正ルール)の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様への承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細内容につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー(http://www.nichirei.co.jp/ir/news/2007/pdf/20070515_2.pdf)に掲載する平成19年5月15日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

(ロ) 株主の皆様にご判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様の承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様にご判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様の判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様の意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様の意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)またはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策)のいずれでもありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、478百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間は、引き続き厳しい雇用情勢を反映し、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格化が進むなど経営環境は非常に厳しい状況となりました。

当社グループの経営成績の詳細については、「(1)業績の状況」および「(2)セグメント別の概況」に記載のとおりであり、第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,389億円、連結営業利益は133億円となりました。

今後につきましても、このような雇用情勢や低価格志向の影響により、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

こうした状況のなか、当社グループでは、次の施策を実行することなどにより、平成22年3月期の連結売上高4,485億円、連結営業利益151億円をめざしてまいります。

- ・加工食品事業は、家庭用調理冷凍食品では増量規格品の販売など消費者に直接訴える販促手法を継続することにより、また、業務用調理冷凍食品では低価格化が進むマーケットに対応し高品質かつ値ごろ感のある商品を投入し売上げの回復を図ります。
 - ・水産・畜産事業は、「こだわり素材」の開発・導入やお客様のニーズに対応した「最適加工度」の商品提供を推進するとともに、在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図ります。
 - ・低温物流事業は、国内においては配送車両の効率性向上と価格を抑えたサービスにより新規顧客の開拓をしていくとともに、お客様の在庫圧縮など引き続き荷動きが低迷すると予想されるなか地域商材の掘り起こしなどにより営業活動を強化します。
- また、海外においてはポーランドの新物流センターでの効率的運営を確立するとともに新規顧客の開拓を進めるなど、欧州における事業基盤の強化を図ります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日(平成22年2月10日)現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当第3四半期連結累計期間における設備投資等の概要は以下のとおりであります。

《当第3四半期連結累計期間における設備投資等の状況》

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	11,258 (1,638)	16,375 (5,194)	5,117 (3,555)
設備投資額	10,567 (1,591)	15,738 (5,166)	5,170 (3,575)
減価償却費	10,240 (2,752)	9,982 (2,808)	258 (55)

(注)上記の金額は、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれており当該金額を()に内書きで記載しております。

当第3四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月 (リース開始)	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	低温物流	物流センターの 新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	(株)ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	437	154 (437)	
平成21年 6月	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	"	青果物流通 拠点センターの 建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの 新設	2,115	1,176 (2,115)	冷蔵 43,200t
平成21年 9月 (リース開始)	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 福崎物流センター	大阪市 港区	"	"	2,667	2,667 (2,667)	延床面積 12,645㎡
平成22年 2月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	"	"	3,245	1,411 (1,412)	冷蔵 20,000t
平成22年 4月(予定)	(株)ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	420	205 (205)	日産 17t
平成22年 4月(予定)	(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 建替 (第2期)	2,529	789 (791)	冷蔵 12,194t
平成22年 8月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	"	物流センターの 新設	5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t
平成23年 2月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	"	"	5,614	1,519 (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

3 (株)キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

4 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターの「設備投資総額」(計画数値)は、第2四半期四半期報告書提出時において前期末の計画数値から528百万円増加しております。

2 重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター	埼玉県 南埼玉郡	低温物流	物流センター の新設	570	ファイナン ス・リース		平成22年 1月 (リース開始)	延床面積 3,225㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 久喜物流センターの「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成21年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商	内容
			品取引業協会名	
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		310,851,065		30,307		7,604

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月22日付で株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	15,370	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	5,598	1.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	6,993	2.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 5 27	918	0.30
計		28,880	9.29

- 2 住友信託銀行株式会社から、平成21年8月7日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、平成21年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	11,375	3.66

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月19日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、平成21年10月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,543	1.78
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,238	0.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,925	0.62
計		22,609	7.27

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 791,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 308,298,000	308,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,762,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,298	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	791,000		791,000	0.25
計		791,000		791,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	379	386	400	395	372	386	355	347	342
最低(円)	337	342	357	354	354	353	335	315	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		廣瀬 光雄	平成21年10月8日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	2 19,564
受取手形及び売掛金	73,269	60,231
商品及び製品	24,205	27,397
仕掛品	272	313
原材料及び貯蔵品	3,499	4,365
繰延税金資産	1,190	1,134
その他	3,206	3,695
貸倒引当金	177	112
流動資産合計	112,145	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 60,657	2, 4 61,511
機械装置及び運搬具(純額)	4 14,985	2, 4 14,991
土地	4 32,910	2, 4 32,884
リース資産(純額)	21,582	19,236
建設仮勘定	5,267	993
その他(純額)	4 1,321	2, 4 1,305
有形固定資産合計	1 136,725	1 130,921
無形固定資産		
のれん	1,248	1,124
リース資産	129	155
その他	3,595	2 3,477
無形固定資産合計	4,973	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	20,445	2 18,557
繰延税金資産	1,974	2,431
その他	14,810	14,590
貸倒引当金	594	551
投資その他の資産合計	36,635	35,027
固定資産合計	178,334	170,707
資産合計	290,479	287,296

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,199	24,177
短期借入金	16,782	11,474
コマーシャル・ペーパー	11,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,680	25,900 ²
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,802	3,717
未払費用	20,113	17,797
未払法人税等	1,904	3,150
役員賞与引当金	151	177
その他	9,048	5,179
流動負債合計	105,183	111,576
固定負債		
長期借入金	29,803	30,528 ²
リース債務	20,923	18,873
繰延税金負債	1,443	1,216
退職給付引当金	3,557	3,216
役員退職慰労引当金	331	277
長期預り保証金	8,100	8,108
負ののれん	42	61
その他	543	239
固定負債合計	64,745	62,520
負債合計	169,929	174,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,710	23,711
利益剰余金	61,171	56,045
自己株式	378	348
株主資本合計	114,810	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,241
繰延ヘッジ損益	5	51
為替換算調整勘定	455	1,050
評価・換算差額等合計	2,719	1,242
少数株主持分	3,020	2,241
純資産合計	120,550	113,199
負債純資産合計	290,479	287,296

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	370,394	338,957
売上原価	301,210	270,701
売上総利益	69,184	68,255
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,143	10,489
販売促進費	12,785	13,229
広告宣伝費	3,247	2,518
販売手数料	2,365	2,489
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,670	10,822
退職給付費用	883	1,400
法定福利及び厚生費	1,704	1,883
旅費交通費及び通信費	1,613	1,443
賃借料	1,475	1,445
業務委託費	1,846	1,850
研究開発費	1,669	1,428
その他	6,022	5,905
販売費及び一般管理費合計	55,427	54,907
営業利益	13,757	13,348
営業外収益		
受取利息	110	74
受取配当金	358	357
持分法による投資利益	153	13
その他	924	625
営業外収益合計	1,546	1,071
営業外費用		
支払利息	1,305	1,303
その他	846	870
営業外費用合計	2,151	2,173
経常利益	13,152	12,246

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	422	283
投資有価証券売却益	11	9
貸倒引当金戻入額	6	2
事業譲渡益	-	870
特別利益合計	441	1,165
特別損失		
固定資産売却損	6	27
固定資産除却損	515	508
減損損失	-	133
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
投資有価証券評価損	334	29
関係会社株式売却損	35	-
投資有価証券売却損	15	0
事業所閉鎖損失	-	142
会員権評価損	-	1
特別損失合計	2,639	844
税金等調整前四半期純利益	10,954	12,567
法人税、住民税及び事業税	4,112	4,478
法人税等調整額	204	53
法人税等合計	4,317	4,532
少数株主利益	79	118
四半期純利益	6,558	7,916

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	127,578	116,655
売上原価	104,922	93,128
売上総利益	22,655	23,526
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,707	3,483
販売促進費	4,039	4,167
広告宣伝費	837	786
販売手数料	702	767
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,594	3,563
退職給付費用	308	469
法定福利及び厚生費	620	611
旅費交通費及び通信費	525	491
賃借料	514	467
業務委託費	602	603
研究開発費	551	478
その他	1,961	1,799
販売費及び一般管理費合計	17,965	17,690
営業利益	4,689	5,836
営業外収益		
受取利息	43	25
受取配当金	92	87
持分法による投資利益	58	-
その他	269	193
営業外収益合計	463	306
営業外費用		
支払利息	439	417
持分法による投資損失	-	2
その他	233	313
営業外費用合計	673	733
経常利益	4,479	5,409

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	411	0
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	411	6
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	140	236
投資有価証券評価損	119	23
関係会社株式売却損	12	-
投資有価証券売却損	3	0
事業所閉鎖損失	-	41
特別損失合計	279	314
税金等調整前四半期純利益	4,611	5,102
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,778
法人税等調整額	122	8
法人税等合計	1,969	1,786
少数株主利益	52	83
四半期純利益	2,589	3,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,954	12,567
減価償却費	10,240	9,982
減損損失	-	133
貸倒引当金の増減額（は減少）	84	103
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	336
前払年金費用の増減額（は増加）	119	400
持分法による投資損益（は益）	153	13
固定資産除却損	279	289
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	-
投資有価証券評価損益（は益）	334	29
事業所閉鎖損失	-	142
会員権評価損	-	1
受取利息及び受取配当金	468	432
支払利息	1,305	1,303
固定資産売却損益（は益）	416	256
関係会社株式売却損益（は益）	35	-
投資有価証券売却損益（は益）	4	8
事業譲渡損益（は益）	-	870
売上債権の増減額（は増加）	17,484	12,897
たな卸資産の増減額（は増加）	5,654	4,264
仕入債務の増減額（は減少）	6,130	3,928
その他	965	6,678
小計	5,846	24,882
利息及び配当金の受取額	783	597
利息の支払額	1,284	1,336
法人税等の支払額	3,511	5,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,803	9,989
有形固定資産の売却による収入	475	488
投資有価証券の取得による支出	112	474
投資有価証券の売却による収入	148	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,468	6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	215
関係会社株式の売却による収入	726	-
事業譲渡による収入	-	870
その他	1,189	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,223	10,990

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,121	5,196
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	23,000	1,500
長期借入れによる収入	16,988	-
長期借入金の返済による支出	673	12,971
社債の償還による支出	5,000	10,000
配当金の支払額	2,464	2,768
少数株主への配当金の支払額	339	0
リース債務の返済による支出	2,930	2,984
その他	62	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,520	21,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,564	13,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,685	6,095

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の異動 第1四半期連結会計期間 (新規設立による増加 1社) (株)シルヴァン (合併による減少 2社) (株)鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V. 第2四半期連結会計期間 (新規設立による増加 1社) (株)フクミツ (株式取得による増加 1社) (株)ヒラヤマ (出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司 第3四半期連結会計期間 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間 該当事項はありません。 第2四半期連結会計期間 (出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司 なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。 第3四半期連結会計期間 (株式取得による増加 1社) Fisher King Seafoods Ltd.</p> <p>3 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため第3四半期連結会計期間では「買掛金」と掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p> <p>4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																									
1	有形固定資産の減価償却累計額 215,211 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 209,075 百万円																																									
2	担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,071</td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528百万円</td> <td>(242百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> </tr> </table>	現金及び預金	247百万円	(百万円)	建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)	機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	202	()	合計	9,763	(3,369)	1年内返済予定の長期借入金	528百万円	(242百万円)	長期借入金	5,022	(643)	合計	5,551	(885)	現金及び預金	247百万円	建物及び構築物(純額)	934	土地	3,309	合計	4,490
現金及び預金	247百万円	(百万円)																																										
建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)																																										
機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)																																										
土地	5,799	(1,513)																																										
その他の有形固定資産(純額)	11	(11)																																										
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																										
投資有価証券	202	()																																										
合計	9,763	(3,369)																																										
1年内返済予定の長期借入金	528百万円	(242百万円)																																										
長期借入金	5,022	(643)																																										
合計	5,551	(885)																																										
現金及び預金	247百万円																																											
建物及び構築物(純額)	934																																											
土地	3,309																																											
合計	4,490																																											
3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,326</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,177百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,277	従業員	49百万円	小計	49	合計	2,326	3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,257百万円	(株)エヌゼット (連帯保証)	100	小計	2,357	従業員	57百万円	小計	57	合計	2,415																	
(株)京都ホテル	2,177百万円																																											
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																																											
小計	2,277																																											
従業員	49百万円																																											
小計	49																																											
合計	2,326																																											
(株)京都ホテル	2,257百万円																																											
(株)エヌゼット (連帯保証)	100																																											
小計	2,357																																											
従業員	57百万円																																											
小計	57																																											
合計	2,415																																											

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 649百万円 機械装置及び運搬具(純額) 237 土地 89 その他の有形固定資産(純額) 4	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 402百万円 機械装置及び運搬具 88 土地 89 その他の有形固定資産 0

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 6,680百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 584 現金及び現金同等物 6,095

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 310,851,065株
- 自己株式の種類および総数
普通株式 868,013株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,550	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,240	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,631	22,450	24,359	33,989	1,430	716	127,578		127,578
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	74	150	1,334	3,554	345	895	6,355	(6,355)	
計	44,706	22,600	25,693	37,544	1,775	1,611	133,933	(6,355)	127,578
営業利益	329	76	21	3,080	1,012	7	4,527	162	4,689

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	40,001	20,553	20,407	33,473	1,388	831	116,655		116,655
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	84	89	649	3,389	351	885	5,450	(5,450)	
計	40,085	20,643	21,056	36,863	1,740	1,717	122,105	(5,450)	116,655
営業利益	1,055	449	320	2,755	955	135	5,672	164	5,836

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,429	61,493	69,189	98,676	4,525	2,081	370,394		370,394
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	336	573	3,506	11,122	1,052	2,712	19,302	(19,302)	
計	134,765	62,066	72,695	109,798	5,577	4,793	389,697	(19,302)	370,394
営業利益	1,336	849	689	7,462	3,078	81	13,497	259	13,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「低温物流」が333百万円、「不動産」が76百万円それぞれ多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,231	2,454	338,957		338,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	332	235	1,934	10,738	1,040	2,657	16,939	(16,939)	
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,271	5,111	355,897	(16,939)	338,957
営業利益	1,576	799	608	6,834	2,823	285	12,928	420	13,348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 379.16円	1株当たり純資産額 357.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,550	113,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,020	2,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	117,530	110,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,972	310,068

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 21.15円	1株当たり四半期純利益 25.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,558	7,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,558	7,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,078	310,045

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.35円	1株当たり四半期純利益 10.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,589	3,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,589	3,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,085	310,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第92期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 1,240百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 4円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。